

土地売買等届出書

京都府知事 様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日 令和〇年〇月〇日
市町村名 〇〇市
区分 所、地、貸、信、他 単、団
受付口・受理番号
処理日・処理番号

1. 契約内容に関する事項

契約年月日 令和〇年〇月〇日
契約の種類 所有権
届出人である権利取得者(譲受人)
氏名(法人名)※1 △△株式会社
区分 法人(会社法人等番号※3 〇〇〇〇〇〇)
譲受人住所※5 △△県△△市△△町〇丁目〇
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
業種 不動産業
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載) 総務課 △△ △△
メールアドレス: △△△△@△△△△.△△.△△

契約の相手方(譲渡人)
氏名(法人名)※1
区
譲渡人住所※5
電話番号
業種
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)
メールアドレス

※1 法人の場合は、法人名を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載
※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載
※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合
※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
※6 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)
※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)

別紙

2. 土地に関する事項

Table with 7 columns: 所在(市町村名、字及び地番等), 地目, 契約面積, 権利の移転等の態様, 共有持分割合, 対価の額, 地代. Includes a large '別紙' (separate sheet) area covering the main table content.

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 区域区分等※11
単独の届出
一団の土地(新規)
一団の土地(継続)
→ 前回の届出年月日
現在の土地利用の状況
宅地
一体的利用を図る一団の土地の総面積 3,550.00㎡
(うち、今後追加で買い進める予定の面積)
利用現況の変更 有
注) 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無 種類・概要・規模・使用年数等
有
無
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無
所有権
賃借権
信託受益権
権利移転なし
その他

地方公共団体使用欄

5. その他参考となるべき事項

買いの一団の届出。計3,550㎡を開発し、共同住宅を建設。